



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工事株式会社

コード番号 1930 URL <http://www.rikudenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三鍋 光昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 池田 俊彰

TEL 076-481-6093

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,586	5.6	4,536	8.0	4,662	6.5	3,140	14.6
27年3月期	43,170	3.2	4,198	30.4	4,377	25.1	2,740	26.0

(注) 包括利益 28年3月期 3,102百万円 (9.6%) 27年3月期 2,831百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	134.60	—	13.2	11.7	10.0
27年3月期	117.38	—	12.9	11.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,999	25,267	61.6	1,083.14
27年3月期	38,882	22,451	57.7	962.21

(参考) 自己資本 28年3月期 25,267百万円 27年3月期 22,451百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,545	△763	△569	11,513
27年3月期	4,406	△1,252	△636	10,301

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	280	10.2	1.3
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	326	10.4	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		9.6	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	5.0	1,700	5.1	1,800	6.6	1,300	2.2	55.73
通期	47,000	3.1	4,600	1.4	4,800	2.9	3,400	8.3	145.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	24,969,993 株	27年3月期	24,969,993 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,642,373 株	27年3月期	1,636,522 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,329,033 株	27年3月期	23,345,483 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,539	5.6	4,451	8.5	4,683	7.4	3,232	18.1
27年3月期	43,118	3.2	4,103	31.1	4,359	23.8	2,737	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	138.56	—
27年3月期	117.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,928	25,214	61.6	1,080.87
27年3月期	38,727	22,306	57.6	955.98

(参考) 自己資本 28年3月期 25,214百万円 27年3月期 22,306百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,350	4.8	1,670	6.4	1,790	7.7	1,290	4.2	55.30
通期	46,900	3.0	4,540	2.0	4,780	2.1	3,380	4.6	144.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)	21
(2) 役員の変動	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速による影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

建設業界においては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は増加傾向にあるなど好調な受注環境が続く一方、人手不足による受注見送りや建設需要の拡大に伴う労務費・資材費の高止まりなどから建設コストの上昇が続くなど、受注・価格競争が厳しい状況で終始いたしました。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、また、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、当期の業績は次のとおりとなりました。

#### [連結業績]

売上高	455億86百万円	(前期比	5.6%増)
営業利益	45億36百万円	(前期比	8.0%増)
経常利益	46億62百万円	(前期比	6.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	31億40百万円	(前期比	14.6%増)

#### [個別業績]

売上高	455億39百万円	(前期比	5.6%増)
営業利益	44億51百万円	(前期比	8.5%増)
経常利益	46億83百万円	(前期比	7.4%増)
当期純利益	32億32百万円	(前期比	18.1%増)

#### (次期の見通し)

今後の見通しとしては、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、公共投資の減少や労務費・材料費の高止まりが懸念されるなど厳しい状況も予想されるため、当社グループは受注を確保し電気・空調管など既存事業の更なる深掘りや周辺分野への事業領域の拡大を図り、工事原価の低減及び業務の効率化を進めることにより業績の向上に努めます。

#### [連結業績見通し]

売上高	470億円	(前期比	3.1%増)
営業利益	46億円	(前期比	1.4%増)
経常利益	48億円	(前期比	2.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	34億円	(前期比	8.3%増)

#### [個別業績見通し]

売上高	469億円	(前期比	3.0%増)
営業利益	45億40百万円	(前期比	2.0%増)
経常利益	47億80百万円	(前期比	2.1%増)
当期純利益	33億80百万円	(前期比	4.6%増)

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、409億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億16百万円の増加となりました。これは現金預金の増加(12億12百万円)などによるものです。

負債総額は、157億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億98百万円の減少となりました。これは工事未払金の減少(10億84百万円)などによるものです。

純資産総額は、252億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億15百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加(28億60百万円)などによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ12億12百万円増加し、115億13百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億31百万円に対して、仕入債務の減少などにより、25億45百万円の資金増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったものの、設備投資などにより、7億63百万円の資金減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、5億69百万円の資金減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	57.7	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	41.8	50.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.1	0.1	0.2
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ (倍)	63.0	393.4	297.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- ・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工しております。

- ・電気工事及び空調管工事

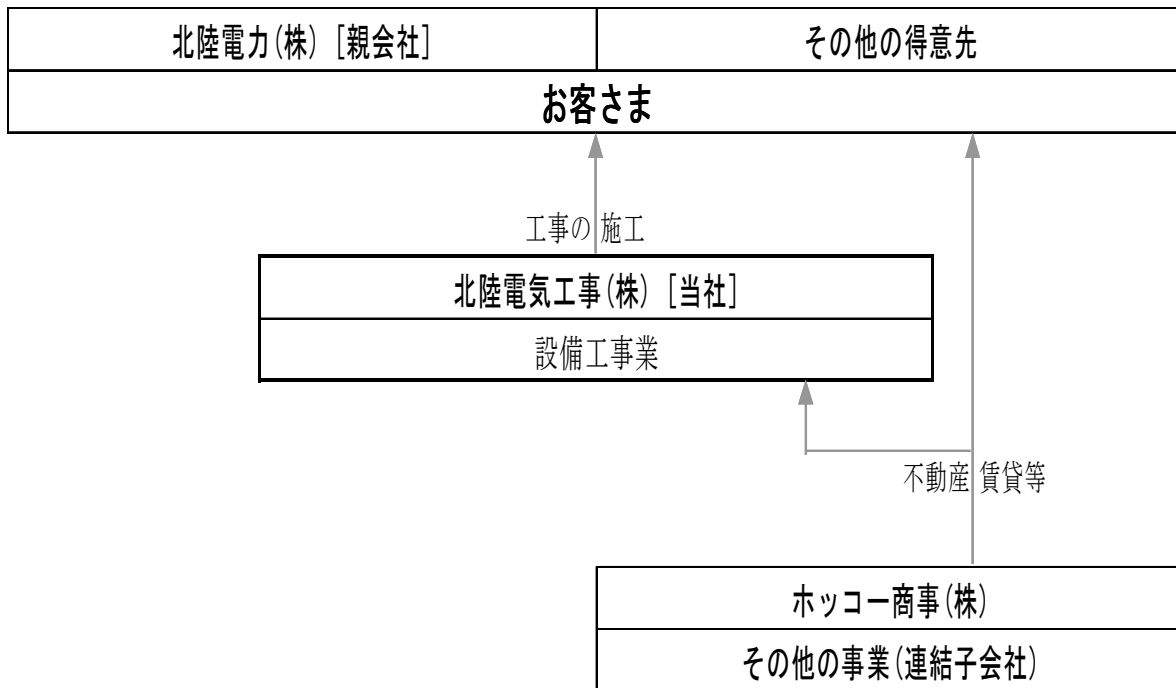
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事及び土木工事を請負施工しております。

〔その他の事業〕

- ・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまの期待に対し真摯に向き合い、常に最高の技術と品質で応えることが会社発展の基礎であるとの考えから、次の3項目を経営理念として掲げております。

- ① 複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。
- ② 明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。
- ③ 仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられますが、当社グループにおいては、人手不足や資材費の高止まりが懸念されるなど、先行き不透明で厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネなどの周辺分野へ事業領域の拡大を目指すものとし、そのために人材の育成を図り、技術提案力を高め、新規顧客の開拓に努めてまいります。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにあつて、現場生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指してまいります。

また、社会やお客さまからの信用を高めるため、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範の遵守に努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,301	11,513
受取手形・完成工事未収入金等	13,097	13,463
未成工事支出金	1,437	1,858
材料貯蔵品	292	279
繰延税金資産	431	416
その他	307	266
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	25,856	27,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,023	5,185
機械、運搬具及び工具器具備品	3,973	4,723
土地	5,117	4,995
リース資産	1,067	1,059
建設仮勘定	207	28
減価償却累計額	△4,967	△5,369
有形固定資産合計	10,421	10,623
無形固定資産		
	30	27
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,281
長期貸付金	21	23
繰延税金資産	1,117	1,156
その他	144	120
貸倒引当金	△44	△21
投資その他の資産合計	2,573	2,559
固定資産合計	13,025	13,210
資産合計	38,882	40,999



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	8,521	7,436
短期借入金	110	-
リース債務	170	167
未払金	933	565
未払法人税等	1,083	1,156
未成工事受入金	724	1,381
工事損失引当金	68	87
その他	569	589
流動負債合計	12,180	11,384
固定負債		
リース債務	365	224
役員退職慰労引当金	101	45
退職給付に係る負債	3,774	4,068
その他	8	8
固定負債合計	4,250	4,347
負債合計	16,430	15,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	16,745	19,605
自己株式	△698	△705
株主資本合計	22,179	25,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	233
その他の包括利益累計額合計	272	233
純資産合計	22,451	25,267
負債純資産合計	38,882	40,999

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,926	44,456
その他の事業売上高	1,243	1,129
売上高合計	43,170	45,586
売上原価		
完成工事原価	35,399	37,523
その他の事業売上原価	1,060	868
売上原価合計	36,460	38,392
売上総利益		
完成工事総利益	6,526	6,932
その他の事業総利益	183	261
売上総利益合計	6,710	7,194
販売費及び一般管理費	2,511	2,657
営業利益	4,198	4,536
営業外収益		
受取配当金	16	18
受取手数料	72	70
その他	111	53
営業外収益合計	201	142
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	11	7
営業外費用合計	22	15
経常利益	4,377	4,662
特別利益		
固定資産売却益	34	230
子会社清算益	9	-
特別利益合計	43	230
特別損失		
減損損失	42	78
弔慰金	-	35
損害賠償金	-	19
その他	30	29
特別損失合計	72	162
税金等調整前当期純利益	4,348	4,731
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,595
法人税等調整額	188	△4
法人税等合計	1,608	1,590
当期純利益	2,740	3,140
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740	3,140

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,740	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△38
その他の包括利益合計	91	△38
包括利益	2,831	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,831	3,102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	14,448	△686	19,894	181	181	20,075
会計方針の変更による累積的影響額			△209		△209			△209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	14,238	△686	19,684	181	181	19,865
当期変動額								
剰余金の配当			△233		△233			△233
親会社株主に帰属する当期純利益			2,740		2,740			2,740
自己株式の取得				△12	△12			△12
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						91	91	91
当期変動額合計	—	0	2,506	△12	2,494	91	91	2,585
当期末残高	3,328	2,803	16,745	△698	22,179	272	272	22,451

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	16,745	△698	22,179	272	272	22,451
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	16,745	△698	22,179	272	272	22,451
当期変動額								
剰余金の配当			△280		△280			△280
親会社株主に帰属する当期純利益			3,140		3,140			3,140
自己株式の取得				△6	△6			△6
自己株式の処分		—		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△38	△38	△38
当期変動額合計	—	—	2,860	△6	2,853	△38	△38	2,815
当期末残高	3,328	2,803	19,605	△705	25,033	233	233	25,267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,348	4,731
減価償却費	626	714
減損損失	42	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	293
受取利息及び受取配当金	△36	△33
支払利息	11	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	1,325	△365
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	436	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663	△1,084
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△252	657
その他	108	△292
小計	5,733	4,057
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△1,351	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	2,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△1,699	△1,153
有形固定資産の売却による収入	131	409
その他	16	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△110
自己株式の取得による支出	△12	△6
配当金の支払額	△231	△278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,517	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	7,783	10,301
現金及び現金同等物の期末残高	10,301	11,513

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
 全ての子会社を連結しております。  
 連結子会社の数  
     1社  
 連結子会社の名称  
     ホッコー商事(株)
2. 持分法の適用に関する事項  
 該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報等】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
 (1) 売上高  
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。  
 (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。
3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	14,785	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
 (1) 売上高  
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	15,187	設備工事業・その他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	42	42

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	2	2

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	962.21円	1,083.14円
1株当たり当期純利益金額	117.38円	134.60円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,740	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,740	3,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,345	23,329

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,099	11,270
受取手形	1,564	1,177
電子記録債権	522	949
完成工事未収入金	10,861	11,134
未成工事支出金	1,447	1,858
材料貯蔵品	292	279
繰延税金資産	431	416
その他	456	467
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	25,664	27,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,607	2,767
減価償却累計額	△1,329	△1,338
建物(純額)	1,278	1,429
構築物	515	593
減価償却累計額	△346	△355
構築物(純額)	168	238
機械及び装置	1,420	1,891
減価償却累計額	△341	△426
機械及び装置(純額)	1,079	1,465
車両運搬具	1,098	1,373
減価償却累計額	△855	△912
車両運搬具(純額)	243	461
工具、器具及び備品	1,424	1,454
減価償却累計額	△1,130	△1,195
工具、器具及び備品(純額)	293	259
土地	4,645	4,523
リース資産	1,067	1,059
減価償却累計額	△595	△721
リース資産(純額)	471	337
建設仮勘定	207	28
有形固定資産合計	8,387	8,743
無形固定資産	29	26



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,281
関係会社株式	0	0
長期貸付金	7	6
従業員に対する長期貸付金	13	16
関係会社長期貸付金	2,333	2,250
破産更生債権等	25	2
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	1,117	1,156
その他	112	112
貸倒引当金	△303	△216
投資その他の資産合計	4,646	4,614
固定資産合計	13,063	13,384
資産合計	38,727	40,928
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,531	7,436
短期借入金	110	-
リース債務	170	167
未払法人税等	1,081	1,151
未成工事受入金	724	1,381
工事損失引当金	68	87
その他	1,490	1,148
流動負債合計	12,176	11,372
固定負債		
リース債務	365	224
退職給付引当金	3,774	4,068
役員退職慰労引当金	101	45
その他	3	3
固定負債合計	4,245	4,342
負債合計	16,421	15,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	2
別途積立金	8,934	14,934
繰越利益剰余金	7,302	4,254
利益剰余金合計	16,600	19,552
自己株式	△698	△705
株主資本合計	22,034	24,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	233
評価・換算差額等合計	272	233
純資産合計	22,306	25,214
負債純資産合計	38,727	40,928

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,928	44,461
兼業事業売上高	1,189	1,078
売上高合計	43,118	45,539
売上原価		
完成工事原価	35,493	37,580
兼業事業売上原価	966	808
売上原価合計	36,460	38,389
売上総利益		
完成工事総利益	6,434	6,880
兼業事業総利益	222	269
売上総利益合計	6,657	7,150
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61	68
従業員給料手当	1,386	1,407
退職金	2	2
退職給付費用	52	138
役員退職慰労引当金繰入額	43	21
法定福利費	227	232
福利厚生費	49	51
修繕維持費	14	76
事務用品費	132	60
通信交通費	80	70
動力用水光熱費	31	29
調査研究費	29	47
広告宣伝費	10	18
貸倒引当金繰入額	3	0
交際費	39	27
寄付金	2	2
地代家賃	131	130
減価償却費	43	58
租税公課	103	132
保険料	9	19
雑費	97	104
販売費及び一般管理費合計	2,554	2,698
営業利益	4,103	4,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	55	49
受取手数料	74	72
貸倒引当金戻入額	97	67
その他	50	57
営業外収益合計	277	246
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	11	5
営業外費用合計	22	14
経常利益	4,359	4,683
特別利益		
固定資産売却益	30	219
子会社清算益	9	-
特別利益合計	40	219
特別損失		
固定資産除却損	28	11
弔慰金	-	35
損害賠償金	-	19
建設計画中止損失	-	10
その他	29	10
特別損失合計	57	86
税引前当期純利益	4,341	4,816
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,588
法人税等調整額	188	△4
法人税等合計	1,604	1,584
当期純利益	2,737	3,232

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	5,007	14,305
会計方針の変更による累積的影響額								△209	△209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	4,798	14,096
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							—	—	—
剰余金の配当								△233	△233
当期純利益								2,737	2,737
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	—	2,504	2,504
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△686	19,751	181	181	19,932
会計方針の変更による累積的影響額		△209			△209
会計方針の変更を反映した当期首残高	△686	19,542	181	181	19,723
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△233			△233
当期純利益		2,737			2,737
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91	91	91
当期変動額合計	△12	2,492	91	91	2,583
当期末残高	△698	22,034	272	272	22,306

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△280	△280
当期純利益								3,232	3,232
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	6,000	△3,047	2,952
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,254	19,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△698	22,034	272	272	22,306
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△698	22,034	272	272	22,306
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280			△280
当期純利益		3,232			3,232
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△38	△38	△38
当期変動額合計	△6	2,945	△38	△38	2,907
当期末残高	△705	24,980	233	233	25,214

## 7. その他

## (1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

## ①受注高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	28,931	63.2	29,736	62.1	805	2.8
配電線工事	10,187	22.3	10,908	22.8	721	7.1
その他工事	6,650	14.5	7,205	15.1	555	8.3
計	45,768	100.0	47,850	100.0	2,082	4.5

## ②売上高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	25,504	59.1	27,967	61.4	2,463	9.7
配電線工事	10,320	23.9	10,551	23.2	231	2.2
その他工事	6,104	14.2	5,942	13.0	△ 162	△ 2.7
計	41,928	97.2	44,461	97.6	2,532	6.0
兼業事業	1,189	2.8	1,078	2.4	△ 111	△ 9.4
合計	43,118	100.0	45,539	100.0	2,421	5.6

## ③次期繰越高

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	16,251	76.6	18,020	73.3	1,768	10.9
配電線工事	2,458	11.6	2,815	11.4	357	14.5
その他工事	2,504	11.8	3,767	15.3	1,263	50.5
計	21,214	100.0	24,603	100.0	3,389	16.0

## ④得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	16,404	34.3	14,840	33.4
一般得意先	31,446	65.7	29,620	66.6
計	47,850	100.0	44,461	100.0

## ⑤次期(平成29年3月期)の得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	17,000	35.4	16,000	35.0
一般得意先	31,000	64.6	29,700	65.0
計	48,000	100.0	45,700	100.0

## (2) 役員の変動 (平成28年6月29日付)

## ① 新任候補者

	新役職	現役職
うらた としあき 浦田 敏明	取締役 空調管工事部長	執行役員 空調管工事部長
すずき まさみち 鈴木 正道	社外取締役	北陸保証サービス株式会社 代表取締役社長
わたなべ のぶこ 渡辺 伸子	社外取締役	神田法律事務所 弁護士
かとう たかあき 加藤 高明	常勤監査役	北陸電力株式会社 監査役室長
みやもと まさのり 宮本 雅憲	社外監査役	株式会社ホクタテ 会長 兼 立山国際ホテル株式会社 取締役会長 兼 北陸電気工業株式会社 社外監査役
もりた ゆきこ 森田 由樹子	社外監査役	株式会社エコロの森 代表取締役社長

※社外取締役候補者の鈴木正道および渡辺伸子、ならびに社外監査役候補者の宮本雅憲および森田由樹子の4氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出る予定であります。

## ② 退任予定者

はぐろ としお 羽黒 敏雄	(現役職 社外取締役)
つじ しょうぞう 辻 正三	(現役職 取締役 配電部長)
ほんごう ひろなお 本江 博直	(現役職 取締役 高岡支店長)
とみた ふみお 富田 文男	(現役職 常勤監査役)
たかばやし ゆきひろ 高林 幸裕	(現役職 社外監査役)
まつもと まさと 松本 雅登	(現役職 社外監査役)

※その他の現役員は重任予定であります。

以上